

令和元年度

和光市下水道事業会計決算審査意見書

和光市監査委員



和 監 第 2 0 号

令和 2 年 8 月 1 4 日

和光市長 松本 武洋 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 菅 原 満

令和元年度和光市下水道事業決算の審査意見について

令和 2 年 6 月 4 日付け和総第 2 7 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年度和光市下水道事業決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	1
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	2
(ア)	事業収益及び費用の状況	2
(イ)	費用の性質別比較	4
(ウ)	業務の概要	4
(エ)	労働生産性	4
(オ)	経営の効率性	5
(カ)	施設の効率性	5
(3)	令和元年度市債借入状況	5
3	むすび	6
別表		
(1)	比較損益計算書	8
(2)	比較貸借対照表	10

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度 和光市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年7月27日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員からの説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

下水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	水洗化世帯数（世帯）	39,240	40,276	1,036
2	年間処理水量（m ³ ）	8,751,000	8,330,020	△ 420,980
3	一日平均処理水量（m ³ ）	23,910	22,760	△ 1,150
4	主要な建設改良費（千円）			
	越戸川第1号雨水幹線整備工事（2ヵ年継続事業）	220,000	0	△ 220,000
	総合地震対策業務委託	41,041	28,382	△ 12,659
	中央分区枝線工事（市道476号線）	48,719	46,030	△ 2,689

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は次のとおりである。（単位：円、%）

区 分		予算額	決算額	比較増減	収入率
収入	下水道事業収益	1,190,828,000	1,190,570,379	△ 257,621	100.0
	営業収益	940,856,000	944,391,317	3,535,317	100.4
	営業外収益	249,957,000	246,146,526	△ 3,810,474	98.5
	特別利益	15,000	32,536	17,536	216.9
区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
支出	下水道事業費用	1,072,566,000	1,040,573,602	31,992,398	97.0
	営業費用	959,902,000	933,978,205	25,923,795	97.3
	営業外費用	107,364,000	106,449,692	914,308	99.1
	特別損失	300,000	145,705	154,295	48.6
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	継続費通次繰越額	比較増減	収入率
収 入	資本的収入	410,575,000	150,515,530	220,000,000	△ 260,059,470	36.7
	企業債	272,100,000	109,900,000	120,000,000	△ 162,200,000	40.4
	補助金	113,000,000	13,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	11.5
	他会計補助金	14,556,000	15,705,000	0	1,149,000	107.9
	負担金	10,799,000	11,910,530	0	1,111,530	110.3
	貸付金償還金	120,000	0	0	△ 120,000	0.0
区 分		予算額	決算額	継続費通次繰越額	不用額	執行率
支 出	資本的支出	829,720,000	563,093,007	220,000,000	46,626,993	67.9
	建設改良費	439,106,000	178,327,297	220,000,000	40,778,703	40.6
	企業債償還金	385,314,000	384,765,710	0	548,290	99.9
	貸付金	300,000	0	0	300,000	0.0
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額412,577,477円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,613,274円、過年度分損益勘定留保資金304,884,695円並びに当年度分損益勘定留保資金99,079,508円で補填している。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業収益		891,162,979	30,466,827	103.5	860,696,152	853,595,834
下水道使用料		613,734,379	5,214,227	100.9	608,520,152	603,859,834
他会計負担金		277,163,000	25,567,000	110.2	251,596,000	249,381,000
その他営業収益		265,600	△ 314,400	45.8	580,000	355,000
営業外収益		246,194,400	△ 16,938,474	93.6	263,132,874	225,224,286
受取利息及び配当金		3,233	695	127.4	2,538	2,404
他会計補助金		74,687,000	△ 36,427,000	67.2	111,114,000	85,135,000
長期前受金戻入		167,403,740	18,988,263	112.8	148,415,477	137,050,557
雑収益		4,100,427	499,568	113.9	3,600,859	3,036,325
特別利益		30,127	23,938	486.8	6,189	341,565
過年度損益修正益		30,127	23,938	486.8	6,189	341,565
事業収益		1,137,387,506	13,552,291	101.2	1,123,835,215	1,079,161,685

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和元年度	666,962,717	654,301,729	12,660,988	98.1
30年度	657,201,754	644,375,182	12,826,572	98.0
29年度	652,168,604	639,652,663	12,515,941	98.1

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和元年度	15,845,336	12,149,687	3,695,649	76.7	589,005
30年度	15,192,563	11,512,525	3,680,038	75.8	566,259
29年度	14,744,165	11,420,729	3,323,436	77.5	584,763

収納済額は、666,451,416円（現年度分654,301,729円、過年度分12,149,687円）で、前年度と比較して、現年度分が9,926,547円、過年度分が637,162円の増加となっている。

未収額は、16,356,637円（現年度分12,660,988円、過年度分3,695,649円）で、前年度と比較して、現年度分が165,584円の減少、過年度分が15,611円の増加となっている。

収納率は、現年度分が0.1ポイント、過年度分が0.9ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、589,005円で、前年度と比較して22,746円の増加となっている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業費用		899,296,322	44,863,505	105.3	854,432,817	855,967,037
管渠費（雨水）		46,637,330	32,886,170	339.2	13,751,160	12,599,877
管渠費（汚水）		59,015,518	10,848,768	122.5	48,166,750	51,007,181
総係費		316,312,389	△ 22,901,843	93.2	339,214,232	351,582,265
減価償却費		470,690,515	20,508,497	104.6	450,182,018	438,762,992
資産減耗費		6,640,570	3,521,913	212.9	3,118,657	2,014,722
営業外費用		96,477,783	△ 8,137,625	92.2	104,615,408	115,317,895
支払利息及び企業債取扱費		65,786,538	△ 11,797,427	84.8	77,583,965	90,396,289
雑支出		30,691,245	3,659,802	113.5	27,031,443	24,921,606
特別損失		137,944	57,166	170.8	80,778	240,364
過年度損益修正損		137,944	57,166	170.8	80,778	240,364
事業費		995,912,049	36,783,046	103.8	959,129,003	971,525,296

(収益－費用)

純利益	141,475,457	△ 23,230,755	85.9	164,706,212	107,636,389
-----	-------------	--------------	------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費	31,850,746	2,254,818	107.6	29,595,928	27,251,820
企業債利息	65,786,538	△ 11,797,427	84.8	77,583,965	90,396,289
減価償却費	470,690,515	20,508,497	104.6	450,182,018	438,762,992
修繕費	25,734,918	4,351,882	120.4	21,383,036	24,883,276
資産減耗費	6,640,570	3,521,913	212.9	3,118,657	2,014,722
材料費	1,606,475	747,475	187.0	859,000	951,600
委託料	91,571,364	13,747,848	117.7	77,823,516	86,730,319
その他	302,030,923	3,448,040	101.2	298,582,883	300,534,278
計	995,912,049	36,783,046	103.8	959,129,003	971,525,296

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目	令和元年度		平成30年度	平成29年度	備考
	年度	前年度比較増減			
行政区域内人口 (人)	83,821	945	82,876	81,827	
供用開始区域内人口 (人)	81,369	1,019	80,350	79,328	
供用開始区域内世帯 (世帯)	40,824	803	40,021	39,046	
供用開始区域水洗化人口 (人)	80,489	1,052	79,437	78,399	
供用開始区域水洗化世帯 (世帯)	40,276	794	39,482	38,510	
普及率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	97.07	0.12	96.95	96.95	区域内人口 行政区域内人口
水洗化率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	98.92	0.06	98.86	98.83	水洗化人口 区域内人口
汚水処理量 (m ³)	年間	8,330,020	△ 34,783	8,364,803	8,496,978
	月平均	694,168	△ 2,899	697,067	708,082
	一日平均	22,760	△ 157	22,917	23,279
有収水量 (m ³)	年間	8,699,940	53,398	8,646,542	8,598,622
	月平均	724,995	4,450	720,545	716,552
	一日平均	23,770	81	23,689	23,558
有収率 (%)	104.4	1.0	103.4	101.2	
職員数 (人)	9	0	9	9	

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員4人の1人当たりの営業収益は、153,499,995円となり、前年度と比較して1,224,957円増加している。

なお、営業収益は、他会計負担金を含まない数値である。

(オ) 経営の効率性

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型団体平均	全国平均
使用料単価 (円/m ³)	70.54	70.38	70.23	123.80	137.95
汚水処理原価 (円/m ³)	72.58	72.67	74.42	131.59	136.70
経費回収率 (%)	97.2	96.8	94.4	94.1	100.9

※ 類型団体平均及び全国平均は、平成30年度の数値

(カ) 施設の効率性

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類型団体平均	全国平均
有収率 (%)	104.4	103.4	101.2	80.7	81.4
水洗化率 (%)	98.9	98.9	98.8	95.6	95.2

※ 類型団体平均及び全国平均は、平成30年度の数値

(3) 令和元年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
公共下水道事業 [公共下水道事業債]	86,600	地方公共団体 金融機構	0.200%	R2.3.30	25年	元利均等
流域下水道事業 [流域下水道事業債]	23,300	地方公共団体 金融機構	0.200%	R2.3.30	25年	元利均等

3 むすび

令和元年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和元年度の下水道事業会計業務は、水洗化人口が前年度から1,052人増の80,489人、世帯数では、前年度から794戸増の40,276戸、その結果、水洗化率は、前年度から0.06ポイント上昇して98.92%となっている。また、年間処理水量は、前年度から34,783 m^3 減の8,330,020 m^3 、有収水量は、前年度から53,398 m^3 、0.62ポイント増の8,699,940 m^3 となっている。

収益的収支については、収入総額は1,190,570,379円で、前年度から1.54%、18,082,801円の増収となっている。これは、収益的収入のうち、他会計負担金が25,567,000円増額したことが主な要因となっている。収益的収入の主な内訳は、下水道使用料が666,962,717円、他会計負担金が277,163,000円、長期前受金戻入が167,403,740円となっている。

一方、支出総額は1,040,573,602円で前年度から4.64%、46,187,739円の増加となった。これは、営業費用において、雨水事業の管渠費が33,767,614円増額となったことなどが要因となっている。

この結果、収益的収支では、収入が前年度から1.54%増加し、支出が前年度から4.64%増加したことにより、149,996,777円の歳入超過となっており、前年度178,101,715円に比べ、黒字幅は小さくなった。令和元年度においては、一般会計からの繰入額の削減が進んだことから、今後においても、より独立採算性の高い財政構造を目指していく必要がある。

次に、資本的収支については、収入総額は150,515,530円で、前年度から39.6%、98,704,532円の減収となっている。これは、企業債が58,700,000円、補助金が38,500,000円、前年度から減額になったことが主な要因となっている。

一方、支出総額は563,093,007円で、前年度から18.8%、130,197,582円の減少となっている。主な内訳は、建設改良費が178,327,297円、企業債償還金が384,765,710円となっている。

なお、資本的収支の差引不足額412,577,477円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,613,274円、過年度分損益勘定留保資金304,884,695円並びに当年分損益勘定留保資金99,079,508円で補填している。

今後の下水道事業の経営見通しについては、普及率が97.07%と高水準に達していることや、上水道事業同様、節水意識や機器の節水機能の向上により、下水道使用料収入の大幅な増加は今後見込まれない中で、下水道管渠等耐震化や老朽管の布設替えなど維持管理

費用の増加が避けられない状況であることから、今後においても、厳しい企業経営を強いられるものと考えられる。

このような状況を十分踏まえ、和光市下水道事業経営戦略を策定し、安定的な経営のもと、より信頼性の高い下水道システムを構築し、質の高いサービスを提供していくことを目標とし、さらにストックマネジメント手法を踏まえた経営戦略の見直しを進めていくこととされており、財政負担の平準化も念頭に置き、計画に沿った着実な推進を求めるところである。

今後においては、独立採算へ向けて透明性の高い財務処理に努めるとともに、計画的な企業経営のもと、事業実施に当たっては、経済性、効率性、有効性の確保に努められ、さらなる市民サービスの向上が図られるよう望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

		借 方								
年 度 科 目		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	
費 用 の 部	営業費用	899,296,322	90.3	105.3	854,432,817	89.1	99.8	855,967,037	88.1	
	管渠費（雨水）	46,637,330	4.7	339.2	13,751,160	1.4	109.1	12,599,877	1.3	
	管渠費（汚水）	59,015,518	5.9	122.5	48,166,750	5.0	94.4	51,007,181	5.2	
	総係費	316,312,389	31.8	93.2	339,214,232	35.4	96.5	351,582,265	36.2	
	減価償却費	470,690,515	47.3	104.6	450,182,018	46.9	102.6	438,762,992	45.2	
	資産減耗費	6,640,570	0.7	212.9	3,118,657	0.3	154.8	2,014,722	0.2	
	営業外費用	96,477,783	9.7	92.2	104,615,408	10.9	90.7	115,317,895	11.9	
	支払利息及び企業債取扱費	65,786,538	6.6	84.8	77,583,965	8.1	85.8	90,396,289	9.3	
	雑支出	30,691,245	3.1	113.5	27,031,443	2.8	108.5	24,921,606	2.6	
	特別損失	137,944	0.0	170.8	80,778	0.0	33.6	240,364	0.0	
過年度損益修正損	137,944	0.0	170.8	80,778	0.0	33.6	240,364	0.0		
事 業 費	995,912,049	100.0	103.8	959,129,003	100.0	98.7	971,525,296	100.0		
純 利 益	令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	金 額			金 額			金 額			
	141,475,457			164,706,212			107,636,389			

計 算 書

(単位：円、%)

年 度		令和元年度			平成30年度			平成29年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	891,162,979	78.4	103.5	860,696,152	76.6	100.8	853,595,834	79.1
	下水道使用料	613,734,379	54.0	100.9	608,520,152	54.1	100.8	603,859,834	56.0
	他会計負担金	277,163,000	24.4	110.2	251,596,000	22.4	100.9	249,381,000	23.1
	その他営業収益	265,600	0.0	45.8	580,000	0.1	163.4	355,000	0.0
	営業外収益	246,194,400	21.6	93.6	263,132,874	23.4	116.8	225,224,286	20.9
	受取利息及び配当金	3,233	0.0	127.4	2,538	0.0	105.6	2,404	0.0
	他会計補助金	74,687,000	6.6	67.2	111,114,000	9.9	130.5	85,135,000	7.9
	長期前受金戻入	167,403,740	14.7	112.8	148,415,477	13.2	108.3	137,050,557	12.7
	雑収益	4,100,427	0.4	113.9	3,600,859	0.3	118.6	3,036,325	0.3
	特別利益	30,127	0.0	486.8	6,189	0.0	1.8	341,565	0.0
	過年度損益修正益	30,127	0.0	486.8	6,189	0.0	1.8	341,565	0.0
	事 業 収 益	1,137,387,506	100.0	101.2	1,123,835,215	100.0	104.1	1,079,161,685	100.0

別表(2)

比 較 貸 借

		借			方				
科 目	年 度	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	14,135,518,760	97.3	98.1	14,413,898,679	96.9	111.1	12,974,791,855	96.4
	有形固定資産	13,796,460,802	95.0	98.0	14,077,705,147	94.6	111.4	12,637,743,996	93.9
	土地	1,644,400,661	11.3	100.0	1,644,400,661	11.1	191.7	857,583,265	6.4
	建物	5,790,627	0.0	96.9	5,976,555	0.0	97.0	6,162,483	0.0
	構築物	12,037,107,567	82.9	97.5	12,339,550,400	82.9	105.4	11,702,351,654	87.0
	機械及び装置	38,152,329	0.3	112.1	34,020,363	0.2	85.0	40,012,788	0.3
	車両及び運搬具	17,670	0.0	100.0	17,670	0.0	100.0	17,670	0.0
	工具器具及び備品	145,786	0.0	61.4	237,586	0.0	72.1	329,386	0.0
	建設仮勘定	70,846,162	0.5	132.4	53,501,912	0.4	171.0	31,286,750	0.2
	無形固定資産	338,492,958	2.3	100.9	335,628,532	2.3	99.7	336,482,859	2.5
	施設利用権	338,492,958	2.3	100.9	335,628,532	2.3	99.7	336,482,859	2.5
	投資その他の資産	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	出資金	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	流動資産	385,182,204	2.7	83.4	462,110,857	3.1	96.6	478,320,044	3.6
	現金預金	313,196,311	2.2	79.4	394,459,994	2.7	100.0	394,370,462	3.0
未収金	16,094,578	0.1	101.1	15,917,605	0.1	104.1	15,288,000	0.1	
その他流動資産	55,891,315	0.4	108.0	51,733,258	0.3	75.3	68,661,582	0.5	
資 産 合 計		14,520,700,964	100.0	97.6	14,876,009,536	100.0	110.6	13,453,111,899	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	対前年度 比	金 額	構成比	対前年度 比	金 額	構成比	
負 債 の 部	固定負債	2,376,618,727	16.4	90.4	2,630,182,813	17.7	92.4	2,846,348,523	21.2	
	企業債	2,376,618,727	16.4	90.4	2,630,182,813	17.7	92.4	2,846,348,523	21.2	
	流動負債	489,114,923	3.4	77.1	634,783,792	4.3	91.4	694,392,308	5.2	
	企業債	363,464,086	2.5	94.5	384,765,710	2.6	98.9	389,101,368	2.9	
	未払金	118,665,837	0.8	48.8	243,157,082	1.6	81.0	300,241,940	2.2	
	引当金	6,985,000	0.0	101.8	6,861,000	0.0	135.9	5,049,000	0.1	
	繰延収益	5,699,915,636	39.3	98.3	5,797,466,710	39.0	114.8	5,050,318,455	37.5	
	長期前受金	5,699,915,636	39.3	98.3	5,797,466,710	39.0	114.8	5,050,318,455	37.5	
	負債合計	8,565,649,286	59.0	94.5	9,062,433,315	60.9	105.5	8,591,059,286	63.9	

資 本 の 部	資本金	4,457,504,687	30.7	103.4	4,309,089,210	29.0	103.3	4,172,038,653	31.0
	剰余金	1,497,546,991	10.3	99.5	1,504,487,011	10.1	218.0	690,013,960	5.1
	資本剰余金	1,448,298,454	10.0	100.0	1,448,298,454	9.7	218.9	661,481,058	4.9
	利益剰余金	49,248,537	0.3	87.6	56,188,557	0.4	196.9	28,532,902	0.2
	資本合計	5,955,051,678	41.0	102.4	5,813,576,221	39.1	119.6	4,862,052,613	36.1

負債資本合計	14,520,700,964	100.0	97.6	14,876,009,536	100.0	110.6	13,453,111,899	100.0
--------	----------------	-------	------	----------------	-------	-------	----------------	-------